



平成29年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 アジア航測株式会社

コード番号 9233 URL <http://www.aiiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 紀一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 (氏名) 宮武 孝誠 TEL 044-969-7230

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第3四半期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	18,754	2.5	1,464	20.1	1,633	36.7	1,073	70.8
28年9月期第3四半期	18,299	△0.8	1,219	△29.0	1,194	△30.4	628	△22.7

(注) 包括利益 29年9月期第3四半期 1,236百万円 (137.3%) 28年9月期第3四半期 520百万円 (△48.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	60.07	—
28年9月期第3四半期	35.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第3四半期	21,624	11,098	50.7
28年9月期	19,900	9,962	49.5

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 10,971百万円 28年9月期 9,852百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	—	—	7.00	7.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	6.0	1,250	3.4	1,280	2.0	810	20.9	45.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期3Q	18,614,000株	28年9月期	18,614,000株
② 期末自己株式数	29年9月期3Q	729,038株	28年9月期	777,890株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期3Q	17,863,214株	28年9月期3Q	17,836,110株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
3. 補足情報	8
(1) 受注及び販売の状況（連結）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策等を背景に、企業収益や雇用・所得環境、設備投資の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外では米国の政策動向、中東をはじめとした海外政情不安、新興国の不確実性が及ぼす影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当建設関連業界におきましては、震災復興支援事業の他、防災・減災対策事業、施設維持管理関連事業等を中心に受注環境は底堅く推移しましたが、公共投資全体としては緩やかな減少傾向にあり、今後も厳しい市場環境が続くものと思われま

す。このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「成長への挑戦！」の達成に向け、3D空間情報サービス事業、防災・環境コンサルティング事業、再生可能エネルギー関連事業、社会インフラメンテナンス事業、自治体支援サービス事業等、受注確保に向け様々な事業展開に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、受注高が175億61百万円（前年同期比0.5%減）となり、売上高は187億54百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は14億64百万円（前年同期は12億19百万円）、経常利益は16億33百万円（前年同期は11億94百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億73百万円（前年同期は6億28百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し17億23百万円増加の216億24百万円となりました。これは主として、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し5億87百万円増加の105億25百万円となりました。これは主として、流動負債のその他が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し11億36百万円増加の110億98百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月4日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,824,960	8,274,606
受取手形及び売掛金	6,486,876	4,105,639
仕掛品	1,200,029	1,099,377
原材料及び貯蔵品	178	178
その他	772,516	782,329
貸倒引当金	△4,994	△5,194
流動資産合計	13,279,566	14,256,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	183,539	198,651
航空機(純額)	15,412	8,954
機械及び装置(純額)	81,895	72,702
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	220,688	274,392
土地	299,603	299,603
その他(純額)	1,214,510	1,458,631
有形固定資産合計	2,015,650	2,312,935
無形固定資産		
ソフトウェア	567,071	621,908
その他	249,015	214,106
無形固定資産合計	816,087	836,014
投資その他の資産		
投資有価証券	1,798,918	2,259,957
その他	1,999,693	1,967,979
貸倒引当金	△9,484	△9,484
投資その他の資産合計	3,789,127	4,218,453
固定資産合計	6,620,865	7,367,403
資産合計	19,900,432	21,624,341

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,099,029	541,879
未払法人税等	145,545	403,320
前受金	844,519	1,238,253
賞与引当金	594,599	369,601
受注損失引当金	175,066	185,018
引当金	70,594	29,065
その他	1,365,664	2,081,107
流動負債合計	4,295,020	4,848,245
固定負債		
退職給付に係る負債	4,568,624	4,646,931
その他	1,074,556	1,030,588
固定負債合計	5,643,181	5,677,519
負債合計	9,938,201	10,525,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,476,457	2,496,857
利益剰余金	5,659,405	6,607,566
自己株式	△244,627	△237,535
株主資本合計	9,565,014	10,540,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	263,251	436,227
退職給付に係る調整累計額	23,803	△5,105
その他の包括利益累計額合計	287,055	431,121
非支配株主持分	110,160	126,788
純資産合計	9,962,230	11,098,576
負債純資産合計	19,900,432	21,624,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	18,299,495	18,754,815
売上原価	13,573,788	13,755,646
売上総利益	4,725,706	4,999,169
販売費及び一般管理費	3,506,288	3,534,235
営業利益	1,219,417	1,464,934
営業外収益		
受取利息	238	51
受取配当金	22,342	26,723
持分法による投資利益	—	134,519
受取保険料	155	—
その他	12,719	31,879
営業外収益合計	35,455	193,174
営業外費用		
支払利息	16,972	17,451
持分法による投資損失	22,428	—
コミットメントフィー	5,218	4,979
シンジケートローン手数料	1,500	1,500
弔慰金	8,000	—
その他	6,547	1,157
営業外費用合計	60,666	25,088
経常利益	1,194,206	1,633,020
特別利益		
固定資産売却益	—	175
特別利益合計	—	175
特別損失		
固定資産除却損	2,203	8,143
特別損失合計	2,203	8,143
税金等調整前四半期純利益	1,192,003	1,625,053
法人税等	548,388	533,948
四半期純利益	643,615	1,091,104
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,333	18,088
親会社株主に帰属する四半期純利益	628,282	1,073,016

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	643,615	1,091,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86,812	174,114
退職給付に係る調整額	△35,932	△29,163
持分法適用会社に対する持分相当額	—	54
その他の包括利益合計	△122,745	145,005
四半期包括利益	520,870	1,236,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	506,437	1,217,082
非支配株主に係る四半期包括利益	14,432	19,027

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、株式を取得した三井共同建設コンサルタント株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況 (連結)

当第3四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

① 受注の状況

業務区分	前年同四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)		当第3四半期 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	10,553,458	7,727,344	11,133,421	8,232,461	579,962	505,116
建設コンサルタント	7,094,858	4,720,947	6,428,037	4,435,505	△666,821	△285,442
合 計	17,648,317	12,448,292	17,561,458	12,667,966	△86,858	219,674

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売の状況

業務区分	前年同四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)		当第3四半期 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	11,058,942	60.4	11,420,490	60.9	361,547	3.3
建設コンサルタント	7,240,552	39.6	7,334,325	39.1	93,772	1.3
合 計	18,299,495	100.0	18,754,815	100.0	455,320	2.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。